

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 山喜株式会社

コード番号 3598 URL <http://www.e-yamaki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮本 恵史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 小林 淳

TEL 06-6764-2211

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,351	36.6	740	193.2	799	256.5	555	164.9
27年3月期第1四半期	4,650	△7.6	252	12.9	224	△15.4	209	△14.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 499百万円 (334.6%) 27年3月期第1四半期 114百万円 (△61.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	38.43	38.34
27年3月期第1四半期	27.81	27.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	16,754	7,436	44.2	513.20
27年3月期	16,564	6,994	42.1	482.41

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 7,412百万円 27年3月期 6,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	20.8	170	95.0	100	△24.9	70	△38.1
通期	19,200	10.1	300	45.9	200	△36.3	130	△62.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご欄ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	14,950,074 株	27年3月期	14,950,074 株
28年3月期1Q	506,282 株	27年3月期	506,281 株
28年3月期1Q	14,443,793 株	27年3月期1Q	7,534,636 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用環境の改善により、緩やかな景気回復基調で推移しました。個人消費については株高効果により高額品が好調に推移するものの、輸入物価の上昇等により勤労者世帯の消費マインドは大きく改善しておらず、不透明な状況が続いております。

当社グループの属するアパレル業界の状況は、ギフトやインバウンド需要等による高額品は好調に売上を伸ばすものの、中低価格品は6月の天候不順による夏物の不振や、輸入価格の上昇に起因する値上げにより販売が奮わず、低価格品に回帰するなど二極化の様相を呈しています。

このような環境の下、当社グループにおいては、昨年度のCHOYA㈱からの一部事業譲り受けにより、百貨店チャネル向け販売が前第1四半期を大きく上回って推移したほか、その他チャネル向け卸売りについても4月、5月における気温の上昇により、夏物の初回投入は順調に推移しました。しかしながら、6月の天候不順により夏物衣料の店頭消化が遅れており、第2四半期以降の売上に若干の懸念が生じております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は63億51百万円（前年同期比36.6%増）、営業利益は7億40百万円（前年同期比193%増）、経常利益は為替差益の発生等により7億99百万円（前年同期比256%増）と前年同期を大きく上回る成績となりました。法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は5億55百万円（前年同期比164%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は167億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億89百万円増加いたしました。これは、四半期売上の増加により売掛債権が増加したことや、得意先のファクタリング起因の未収入金が増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、93億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億52百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の減少等であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、四半期期純利益の計上等により74億36百万円（前連結会計年度末比4億41百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月30日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料発表日における入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,148,214	2,043,400
受取手形及び売掛金	3,377,292	3,849,338
製品	5,120,762	4,369,991
仕掛品	112,325	108,053
原材料	427,528	360,849
繰延税金資産	—	40,653
その他	781,259	1,425,021
貸倒引当金	△3,865	△4,185
流動資産合計	11,963,517	12,193,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,315,647	1,291,967
機械装置及び運搬具（純額）	162,125	157,134
土地	2,105,582	2,103,319
その他（純額）	171,072	163,832
有形固定資産合計	3,754,428	3,716,254
無形固定資産	625,687	623,141
投資その他の資産		
投資有価証券	134,191	152,377
その他	87,923	70,585
貸倒引当金	△923	△943
投資その他の資産合計	221,191	222,020
固定資産合計	4,601,307	4,561,416
資産合計	16,564,824	16,754,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,014,171	1,868,996
短期借入金	2,757,548	2,363,146
1年内返済予定の長期借入金	1,084,169	1,029,658
1年内償還予定の社債	32,000	32,000
未払法人税等	54,457	313,357
賞与引当金	34,807	182,491
返品調整引当金	191,000	183,000
繰延税金負債	55,084	—
その他	751,792	1,005,602
流動負債合計	6,975,031	6,978,252
固定負債		
長期借入金	1,961,719	1,725,427
社債	68,000	68,000
繰延税金負債	67,253	54,978
再評価に係る繰延税金負債	165,008	165,008
退職給付に係る負債	150,887	153,221
その他	182,242	173,027
固定負債合計	2,595,111	2,339,663
負債合計	9,570,142	9,317,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,887,054	2,887,054
利益剰余金	118,709	615,967
自己株式	△78,463	△78,463
株主資本合計	6,282,527	6,779,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,498	60,611
繰延ヘッジ損益	230,750	151,612
土地再評価差額金	177,541	177,541
為替換算調整勘定	117,519	137,272
退職給付に係る調整累計額	111,010	105,723
その他の包括利益累計額合計	685,320	632,762
新株予約権	6,203	6,203
非支配株主持分	20,630	17,871
純資産合計	6,994,681	7,436,622
負債純資産合計	16,564,824	16,754,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	4,650,969	6,351,191
売上原価	3,396,785	4,309,002
返品調整引当金戻入額	36,000	8,000
売上総利益	1,290,184	2,050,189
販売費及び一般管理費	1,037,658	1,309,745
営業利益	252,525	740,443
営業外収益		
受取利息	2,011	2,034
仕入割引	3,467	4,518
為替差益	—	65,422
受取手数料	225	336
受取配当金	1,567	1,380
補助金収入	7,981	—
その他	4,702	12,547
営業外収益合計	19,954	86,240
営業外費用		
支払利息	21,007	19,893
為替差損	20,984	—
その他	6,091	6,908
営業外費用合計	48,083	26,801
経常利益	224,397	799,881
特別利益		
固定資産売却益	39	—
特別利益合計	39	—
特別損失		
固定資産除売却損	68	—
特別損失合計	68	—
税金等調整前四半期純利益	224,368	799,881
法人税、住民税及び事業税	22,315	321,080
法人税等調整額	—	△74,788
法人税等合計	22,315	246,291
四半期純利益	202,053	553,590
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△7,498	△1,443
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,551	555,033

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	202,053	553,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,512	12,113
繰延ヘッジ損益	△60,729	△79,138
為替換算調整勘定	△23,958	18,437
退職給付に係る調整額	△3,882	△5,286
その他の包括利益合計	△87,058	△53,873
四半期包括利益	114,994	499,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,666	502,476
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,671	△2,759

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。